

貸借対照表(一般会計等)

(令和 5年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	114,884	固定負債	44,389
有形固定資産	107,813	地方債	37,273
事業用資産	66,041	長期未払金	—
土地	34,732	退職手当引当金	7,106
立木竹	1	損失補償等引当金	9
建物	86,534	その他	—
建物減価償却累計額	△ 56,954	流動負債	6,613
工作物	3,590	1年内償還予定地方債	4,814
工作物減価償却累計額	△ 2,079	未払金	—
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	651
航空機	—	預り金	1,147
航空機減価償却累計額	—	その他	0
その他	—		
その他減価償却累計額	—	負債合計	51,002
建設仮勘定	216	【純資産の部】	
インフラ資産	41,309	固定資産等形成分	121,326
土地	9,026	余剰分(不足分)	△ 47,769
建物	3,722		
建物減価償却累計額	△ 2,028		
工作物	43,941		
工作物減価償却累計額	△ 18,648		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	5,296		
物品	3,550		
物品減価償却累計額	△ 3,087		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	—		
投資その他の資産	7,071		
投資及び出資金	3,981		
有価証券	323		
出資金	3,658		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	348		
長期貸付金	5		
基金	2,753		
減債基金	123		
その他	2,629		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 16		
流動資産	9,674		
現金預金	3,045		
未収金	201		
短期貸付金	4		
基金	6,438		
財政調整基金	6,438		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 13		
資産合計	124,558	純資産合計	73,557
		負債及び純資産合計	124,558

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

行政コスト計算書(一般会計等)

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	50,874
業務費用	28,853
人件費	9,563
職員給与費	7,177
賞与等引当金繰入額	651
退職手当引当金繰入額	590
その他	1,145
物件費等	18,676
物件費	14,647
維持補修費	893
減価償却費	3,136
その他	—
その他の業務費用	614
支払利息	129
徴収不能引当金繰入額	20
その他	466
移転費用	22,021
補助金等	6,079
社会保障給付	12,666
他会計への繰出金	3,262
その他	14
経常収益	2,564
使用料及び手数料	1,126
その他	1,438
純経常行政コスト	48,310
臨時損失	38
災害復旧事業費	—
資産除売却損	38
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	0
臨時利益	35
資産売却益	35
その他	—
純行政コスト	48,313

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

純資産変動計算書(一般会計等)

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	70,875	120,079	△ 49,204
純行政コスト(△)	△ 48,313		△ 48,313
財源	50,796		50,796
税収等	34,456		34,456
国県等補助金	16,340		16,340
本年度差額	2,483		2,483
固定資産等の変動(内部変動)		1,049	△ 1,049
有形固定資産等の増加		3,914	△ 3,914
有形固定資産等の減少		△ 4,146	4,146
貸付金・基金等の増加		3,704	△ 3,704
貸付金・基金等の減少		△ 2,423	2,423
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	198	198	
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	2,681	1,247	1,434
本年度末純資産残高	73,557	121,326	△ 47,769

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

資金収支計算書(一般会計等)

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	47,949
業務費用支出	25,928
人件費支出	9,870
物件費等支出	15,540
支払利息支出	129
その他の支出	389
移転費用支出	22,021
補助金等支出	6,079
社会保障給付支出	12,666
他会計への繰出支出	3,262
その他の支出	14
業務収入	52,937
税込等収入	34,450
国県等補助金収入	16,004
使用料及び手数料収入	1,127
その他の収入	1,356
臨時支出	19
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	19
臨時収入	—
業務活動収支	4,969
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,459
公共施設等整備費支出	2,949
基金積立金支出	3,252
投資及び出資金支出	48
貸付金支出	210
その他の支出	—
投資活動収入	2,576
国県等補助金収入	336
基金取崩収入	1,965
貸付金元金回収収入	214
資産売却収入	61
その他の収入	—
投資活動収支	△ 3,883
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,980
地方債償還支出	4,980
その他の支出	—
財務活動収入	2,772
地方債発行収入	2,772
その他の収入	—
財務活動収支	△ 2,208
本年度資金収支額	△ 1,122
前年度末資金残高	3,019
本年度末資金残高	1,897

前年度末歳計外現金残高	1,126
本年度歳計外現金増減額	21
本年度末歳計外現金残高	1,147
本年度末現金預金残高	3,045

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

附属明細書(一般会計等)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	123,575	2,341	842	125,074	59,033	1,912	66,041
土地	34,764	8	40	34,732	-	-	34,732
立木竹	1	-	-	1	-	-	1
建物	84,505	2,064	35	86,534	56,954	1,824	29,581
工作物	3,456	135	1	3,590	2,079	88	1,511
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	850	133	767	216	-	-	216
インフラ資産	60,631	1,354	0	61,985	20,676	1,136	41,309
土地	9,020	5	-	9,026	-	-	9,026
建物	3,722	-	-	3,722	2,028	78	1,694
工作物	43,390	550	0	43,941	18,648	1,058	25,293
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,498	798	-	5,296	-	-	5,296
物品	3,351	219	20	3,550	3,087	88	463
合計	187,557	3,914	862	190,609	82,796	3,136	107,813

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	13,001	32,662	4,715	3,566	376	1,059	10,663	66,041
土地	8,903	17,795	1,967	1,712	236	333	3,786	34,732
立木竹	1	-	-	0	-	-	-	1
建物	2,752	14,655	2,686	1,850	140	720	6,778	29,581
工作物	1,291	66	53	4	0	3	94	1,511
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	54	146	8	-	-	3	5	216
インフラ資産	40,396	538	0	202	0	170	3	41,309
土地	8,262	537	-	202	0	23	3	9,026
建物	1,694	-	-	-	-	-	-	1,694
工作物	25,144	1	0	0	0	147	-	25,293
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	5,296	-	-	-	-	-	-	5,296
物品	13	68	19	14	3	285	62	463
合計	53,411	33,267	4,733	3,782	379	1,514	10,727	107,813

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

附属明細書(一般会計等)

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) = (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) = (E)	評価差額 (C) - (E) = (F)	(参考)財産に関する調書記載額
該当無し	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) = (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) = (F)	実質価格 (D) × (F) = (G)	投資損失引当 金計上額 (H)	(参考)財産に 関する調書記 載額
水道事業会計	918	27,196	4,746	22,450	2,078	44.17%	9,916	-	918
下水道事業会計	217	64,129	51,188	12,940	12,453	1.74%	225	-	0
北千葉広域水道企業団	2,429	131,309	38,491	92,818	92,818	2.62%	2,432	-	2,429
野田業務サービス(株)	7	130	92	38	10	67.00%	25	-	7
野田市開発協会	36	1,007	644	363	70	50.71%	184	-	36
野田市土地開発公社	5	616	21	595	5	100.00%	595	-	5
㈱野田自然共生ファーム	310	353	95	258	※ 311	99.92%	257	-	310
合計	3,922	-	-	-	-	-	13,635	-	3,705

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

※(株)野田自然共生ファームの資本金は払込金額を記載

※出資割合は円単位で計算しています。

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C)=(D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E)=(F)	実質価格 (D)×(F)=(G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H)=(I)	(参考)財産に 関する調書記 載額
野田ガス(株)	5	5,427	805	4,622	50	10.00%	462	-	5	5
(株)千葉日報社	0	1,186	516	671	360	0.06%	0	-	0	0
(株)バイエフエム	1	3,006	320	2,686	800	0.14%	4	-	1	1
千葉園芸プラスチック加工(株)	0	192	30	162	60	0.17%	0	-	0	0
紫興業(株)	1	8,319	5,119	3,200	96	0.52%	17	-	1	1
千葉県信用保証協会	19	1,563,410	1,474,605	88,805	59,205	0.03%	27	-	19	19
千葉県農業信用基金協会	5	268,186	260,632	7,554	4,077	0.12%	9	-	5	5
千葉県畜産協会	0	981	78	904	175	0.23%	2	-	0	0
千葉県消防協会	1	179	2	177	109	1.08%	2	-	1	1
千葉県文化振興財団	2	1,054	386	668	574	0.33%	2	-	2	2
(公財)ちば国際コンベンションビューロー	3	2,280	74	2,206	2,135	0.12%	3	-	3	3
(公財)千葉県暴力団追放県民会議	5	669	0	668	627	0.86%	6	-	5	5
(公財)千葉ヘルス財団	3	515	1	514	512	0.57%	3	-	3	3
(公財)千葉県動物保護管理協会	2	283	1	281	280	0.67%	2	-	2	2
(公財)千葉県建設技術センター	3	1,648	477	1,171	416	0.67%	8	-	3	3
(公財)千葉県教育振興財団	7	2,801	368	2,433	2,433	0.29%	7	-	7	7
地方公共団体金融機構	2	24,556,329	24,162,382	393,947	16,602	0.01%	39	-	2	2
合計	59	-	-	-	-	-	593	-	59	59

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

※出資割合は円単位で計算しています。

附属明細書(一般会計等)

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する調書 記載額
【財政調整基金】	4,438	2,000	-	-	6,438	6,438
【減債基金】	123	-	-	-	123	123
【その他基金】	2,629	-	-	-	2,629	2,629
教育文庫基金	1	-	-	-	1	1
愛のともしび基金	10	-	-	-	10	10
社会福祉施設整備基金	87	-	-	-	87	87
老人福祉基金	33	-	-	-	33	33
公共施設整備基金	548	-	-	-	548	548
職員退職手当積立基金	69	-	-	-	69	69
防災研究基金	0	-	-	-	0	0
鉄道建設基金	456	-	-	-	456	456
社会教育施設整備基金	8	-	-	-	8	8
鈴木貫太郎記念館再建基金	358	-	-	-	358	358
都市公園整備基金	33	-	-	-	33	33
みどりのふるさと基金	72	-	-	-	72	72
廃棄物減量基金	607	-	-	-	607	607
森林環境譲与税基金	34	-	-	-	34	34
はやま工業団地公共施設維持管理基金	-	-	-	-	-	-
学校施設整備等基金	315	-	-	-	315	315
土地開発基金(現金)	-	-	-	-	-	-
土地開発基金(土地)	-	-	-	-	-	-
高額療養費貸付基金	-	-	-	-	-	-
次木親野井特定土地区画整理事業基金	-	-	-	-	-	-
合計	7,191	-	-	-	9,191	9,191

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

附属明細書(一般会計等)

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先または種別	長期貸付金		短期貸付金	
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
育英事業貸付金	5	-	4	-
看護師等修学資金貸付金	0	-	-	-
住宅新築資金等貸付金	-	-	-	-
高額療養費貸付金	-	-	-	-
合計	5	-	4	-

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

附属明細書(一般会計等)

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	(備考) 5年欠損率
【市税】	145	15	10.3%
【分担金及び負担金】	5	0	6.1%
【使用料及び手数料】	3	0	2.0%
【貸付金元利収入】	176	-	0.0%
【諸収入】	20	0	1.6%
次木親野井特定土地区画整理事業 特別会計 【諸収入】	0	-	0.0%
合計	348	16	

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

※5年欠損率は円単位で計算しています。

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	(備考) 5年欠損率
【市税】	110	11	10.3%
【分担金及び負担金】	3	0	6.1%
【使用料及び手数料】	2	0	2.0%
【貸付金元利収入】	0	-	0.0%
【諸収入】	86	1	1.6%
次木親野井特定土地区画整理事業 特別会計 【諸収入】	0	-	0.0%
合計	201	13	

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

※5年欠損率は円単位で計算しています。

附属明細書(一般会計等)

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の金 融機関	市場公募債	市場公募債		その他
		うち1年以内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	2,098	290	1,361	19	350	367	-	-	-	-
公営住宅建設	147	17	87	7	-	52	-	-	-	-
災害復旧	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	5,103	805	963	618	2,221	1,233	-	-	-	68
一般単独事業	11,174	1,417	1,160	2,768	4,249	2,673	-	-	-	323
その他	1,891	274	633	815	2	26	-	-	-	416
【特別分】										
臨時財政対策債	21,557	1,957	18,893	2,664	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	117	53	117	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	42,087	4,814	23,215	6,891	6,823	4,351	-	-	-	807

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

附属明細書(一般会計等)

(2)負債項目の明細

②地方債(利率別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
42,087	41,179	839	21	13	13	13	9	0.29

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
42,087	4,814	4,566	4,429	4,210	3,691	12,189	5,710	2,206	271

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:百万円)

特定の契約条項が付された地方債残高	契約条項の概要
—	—

附属明細書(一般会計等)

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	641	651	641	—	651
退職手当引当金	7,424	590	908	—	7,106
損失補償等引当金	18	—	—	9	9
徴収不能引当金	27	20	19	0	28
(うち長期延滞債権分)	17	16	17	—	16
(うち未収金分)	10	5	—	0	13
合計	8,111	1,261	1,567	9	7,795

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

附属明細書(一般会計等)

2.行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

(単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等(所有外資産分)	連続立体交差事業負担金	千葉県	534	街路費
	保育所等施設整備事業補助金	対象団体	323	保育所費
	その他		540	
	計		1,397	
その他の補助金	後期高齢者医療療養給付費負担金	千葉県後期高齢者医療広域連合	1,479	老人福祉費
	私立保育所等保育事業補助金	対象団体	260	児童福祉費
	児童手当上乗せ給付金	対象者	167	児童福祉費
	その他		2,776	
	計		4,682	
合計			6,079	

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

附属明細書(一般会計等)

3.純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		22,942
		地方譲与税		409
		税関連交付金		4,513
		地方特例交付金		193
		地方交付税		5,894
		交通安全対策特別交付金		17
		分担金及び負担金		359
		寄附金		130
		小計		34,456
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	334
			都道府県支出金	2
			計	336
		経常的補助金	国庫支出金	12,333
			都道府県支出金	3,671
			計	16,004
小計		16,340		
合計	税収等		34,456	
	国県等補助金		16,340	
	合計		50,796	

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

附属明細書(一般会計等)

3.純資産変動計算書の内容に関する明細

(2)財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	48,313	16,004	1,355	26,518	4,435
有形固定資産等の増加	3,914	336	1,417	2,161	-
貸付金・基金等の増加	3,704	-	-	3,704	-
その他	-	-	-	-	-
合計	55,930	16,340	2,772	32,382	4,435

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

附属明細書(一般会計等)

4.資金収支計算書の内容に関する明細

(1)資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
要求払預金	1,897
合計	1,897

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

注記【一般会計等財務書類】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

原則として取得原価により計上していますが、取得原価が不明なものは再調達原価を基礎とした金額で評価しています。ただし、道路、河川及び水路の敷地については備忘価額1円としています。

また、昭和59年以前に取得した道路、河川及び水路の敷地を除く有形固定資産においては、原則として取得原価不明なものとして取り扱います。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

該当事項はありません。

② 有価証券

ア 市場価格のあるもの

該当事項はありません。

イ 市場価格のないもの

取得原価により計上しています。

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの

該当事項はありません。

イ 市場価格のないもの

出資金額により計上しています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項はありません。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用しています。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件当たり300万円以下のファイナンス・リースを除きます。）

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法で計上しています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

該当事項はありません。

② 徴収不能引当金

長期延滞債権及び未収金については、徴収不能に備えるため、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末に在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件当たり300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価格等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体名	確定 債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
野田市開発協会	—	7 百万円	64 百万円	71 百万円
千葉県信用保証協会	—	2 百万円	71 百万円	73 百万円
野田市土地開発公社	—	—	21 百万円	21 百万円
計	—	9 百万円	156 百万円	165 百万円

(2) 係争中の訴訟等

該当事項はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計、次木親野井特定土地区画整理事業特別会計
- ② 一般会計等の対象範囲のうち、公営企業会計相当分については決算統計上の普通会計には含まれません。
- ③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—%	—%	4.7%	3.3%

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 44 百万円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

区分	金額
継続費通次繰越（一般会計）	0 百万円
繰越明許費（一般会計）	1,642 百万円
事故繰越（一般会計）	1 百万円
計	1,643 百万円

⑧ 過年度修正等に関する事業

該当事項はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

野田市財産処分審査委員会において売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産 11 百万円（13 百万円）

土地 11 百万円（13 百万円）

売却可能価格は、固定資産評価額としています（令和4年1月1日時点）。

上記の（13 百万円）は貸借対照表における簿価を記載しています。

② 減債基金に係る積立不足額

該当事項はありません。

③ 基金借入金（繰替運用）

該当事項はありません。

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 36,532 百万円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	31,920 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	3,751 百万円
将来負担額	56,097 百万円
充当可能基金額	9,631 百万円
特定財源見込額	7,070 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	38,460 百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上してい

ます。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く。）	5,098 百万円
投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入を除く。）	▲2,596 百万円
<u>基礎的財政収支</u>	<u>2,502 百万円</u>

② 既存情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	61,304 百万円	59,407 百万円
財務書類の対象となる会計の 範囲の相違に伴う差額	0 百万円	0 百万円
資金収支計算書	61,304 百万円	59,407 百万円

地方地自法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は、「一般会計」を対象としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（次木親野井特定土地区画整理事業特別会計）の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

業務活動収支	4,969 百万円
減価償却費	▲3,136 百万円
徴収不能引当金の増減額	▲2 百万円
退職手当引当金の増減額	▲318 百万円
賞与等引当金の増減額	10 百万円
損失補償等引当金の増減額	▲9 百万円
未収金・長期延滞債権の増減額	▲11 百万円
固定資産除売却損益	▲2,651 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	336 百万円
<u>その他の資産・負債の増減額</u>	<u>3,493 百万円</u>
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>2,682 百万円</u>

④ 一時借入金

該当事項はありません。なお、一時借入金の限度額は 1,000 百万円です。

⑤ 重要な非資金取引

該当事項はありません。